

平成 16 年 3 月期

中間決算短信(連結)

平成 15 年 11 月 14 日

上場会社名

日本トランスシティ株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 9310

本社所在都道府県

(URL <http://www.trancy.co.jp>)

三重県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小林 長久

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長

氏名 八代 雅 秀

TEL (0593)53 - 5211

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 14 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

(1)連結経営成績 (注)金額は全て百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	35,897	5.1	1,073	28.4	1,045	18.5
14 年 9 月中間期	34,138	3.4	836	16.1	881	2.5
15 年 3 月期	69,464		1,741		1,649	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	554	30.7	9.07	8.42
14 年 9 月中間期	424	11.1	6.67	6.28
15 年 3 月期	434		6.26	5.63

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 133 百万円 14 年 9 月中間期 180 百万円 15 年 3 月期 231 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 61,109,232 株 14 年 9 月中間期 63,592,524 株 15 年 3 月期 63,516,572 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	90,925	29,072	32.0	478.01
14 年 9 月中間期	95,404	29,238	30.6	459.86
15 年 3 月期	91,699	28,436	31.0	452.04

(注)期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 60,818,931 株 14 年 9 月中間期 63,580,951 株 15 年 3 月期 62,826,272 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	729	86	901	10,175
14 年 9 月中間期	2,658	1,183	230	12,548
15 年 3 月期	5,035	5,195	282	10,407

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 6 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 1 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	72,000	1,700	900

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 14 円 80 銭

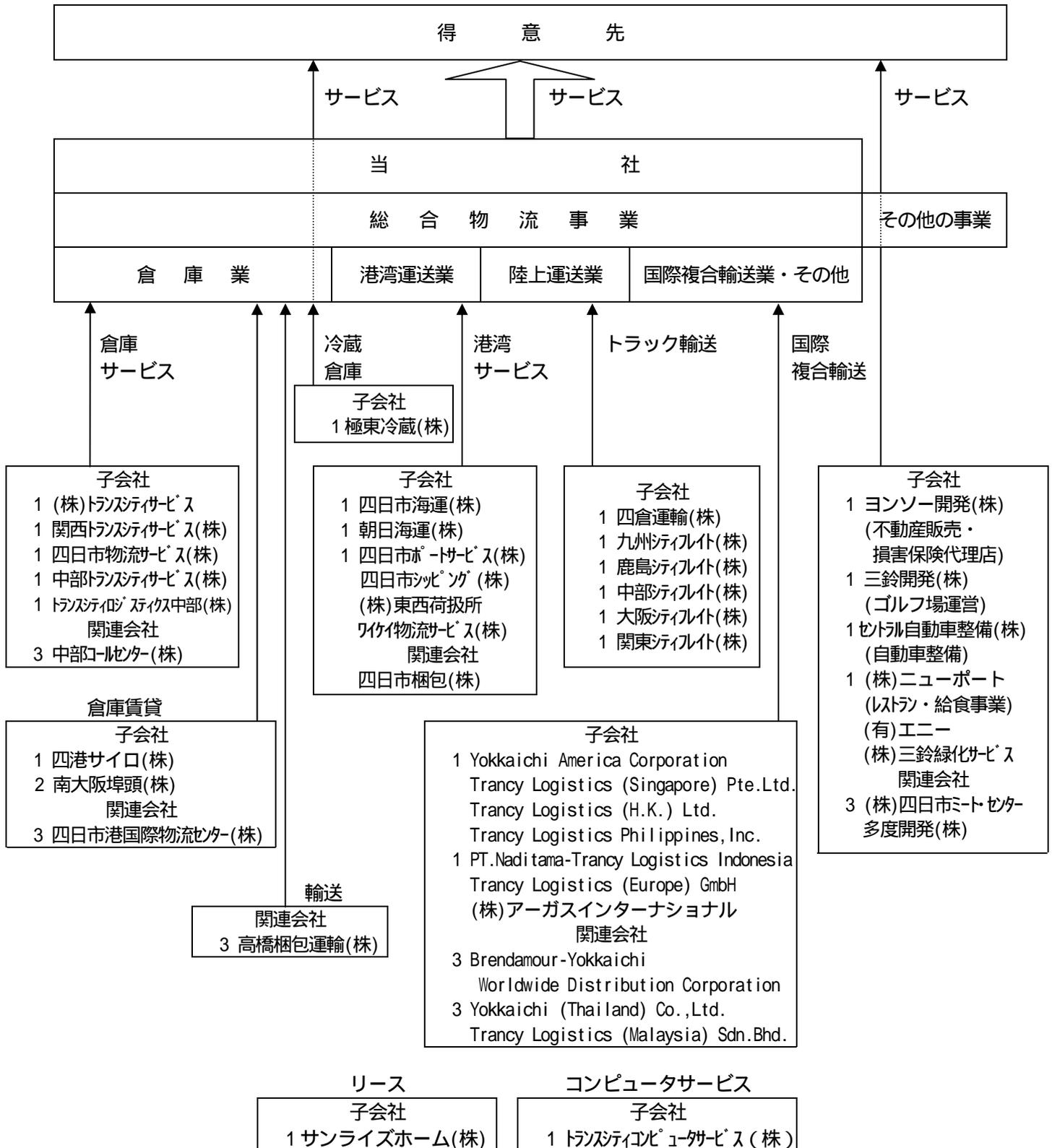
業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項については、添付資料の 6 ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、日本トランスシティ株式会社(当社)および子会社 35 社、関連会社 9 社より構成されており、総合物流業(倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業他)およびその他の事業を営んでおります。

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントの関連など事業系統図を示すと次のとおりであります。



- 1 連結子会社(24社)
- 2 持分法適用子会社(1社)
- 3 持分法適用関連会社(6社)

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
四日市海運株式会社	三重県四日市市	20	物流業	66.3	当社に港湾荷役サービスを提供している。 役員の兼任4名	
朝日海運株式会社	大阪府堺市	24	物流業	75.0	当社に港湾荷役サービスを提供している。 役員の兼任2名	
極東冷蔵株式会社	三重県四日市市	130	物流業	85.7	当社は冷蔵倉庫設備を再保管先として利用している。 役員の兼任2名	
四港サイロ株式会社	三重県四日市市	500	物流業	60.0	当社は穀物専用サイロを賃借している。 役員の兼任3名	
四倉運輸株式会社	三重県四日市市	20	物流業	100.0	当社に陸上運送業におけるトラック輸送を提供している。 役員の兼任3名	
株式会社トランスシティサービス	東京都千代田区	10	物流業	100.0	当社に倉庫業の荷役を提供している。 役員の兼任2名	
関西トランスシティサービス株式会社	大阪府枚方市	10	物流業	100.0	当社に倉庫業の荷役および物流加工サービスを提供している。 役員の兼任3名	
四日市物流サービス株式会社	三重県四日市市	10	物流業	100.0	当社に倉庫港湾業の荷役を提供している。 役員の兼任6名	
中部トランスシティサービス株式会社	愛知県西春日井郡	10	物流業	100.0	当社に倉庫業の荷役を提供している。 役員の兼任2名	
トランスシティロジスティクス中部株式会社	三重県四日市市	450	物流業	100.0	物流センター運営会社として、当社に物流加工サービスを提供している。 役員の兼任5名 債務保証額 4,901百万円	
Yokkaichi America Corporation	米国 カリフォルニア州 ロングビーチ市	(\$) 61万	物流業	100.0	当社の国際複合輸送において米国での代理店となっている。役員の兼任2名	
セントラル自動車整備株式会社	三重県四日市市	30	その他の事業	100.0	当社の荷役、輸送機器の点検・修理を行っている。 役員の兼任4名	
三鈴開発株式会社	三重県鈴鹿市	247	その他の事業	87.9	役員の兼任4名	
ヨソリ開発株式会社	三重県四日市市	151	その他の事業	100.0	当社の建物等の建築工事および営繕を行っている。役員の兼任4名 債務保証額 970百万円	
その他10社	—	—	—	—	—	—
(連結子会社)						
南大阪埠頭株式会社	大阪府泉大津市	48	物流業	56.3(16.7)	当社に倉庫スペースを提供している。 役員の兼任2名	
(持分法適用関連会社)						
中部コルセンター株式会社	三重県四日市市	1,800	物流業	45.0	当社に石炭の保管スペースを提供している。 役員の兼任2名 債務保証額 345百万円	
四日市港国際物流センター株式会社	三重県四日市市	150	物流業	50.0	当社に倉庫スペースを提供している。 役員の兼任2名 債務保証額 2,350百万円	
株式会社四日市ミート・センター	三重県四日市市	100	その他の事業	50.0	役員の兼任3名	
その他3社	—	—	—	—	—	—
(その他の関係会社)						
—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。
3. 特定子会社に該当する子会社はない。
4. 議決権の所有割合欄()数字は、間接所有割合(内数)である。
5. 上記の子会社はいずれも売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略している。

2. 経営方針

当社グループでは中期経営計画（平成14年度から平成16年度）を策定し、経営基本方針としております。平成15年度はその2年目となります。

1. 会社の経営の基本方針

(1) 物流事業の重点施策

海外拠点との連携を強化し、得意先の資材調達から製品供給までの一貫物流体制を支援する「トータル・ロジスティクス・サービス」を提供いたします。

得意先のSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）をロジスティクスで支える3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）事業体制を強化し、全国的な営業展開を図ります。

全国の港湾・空港において輸出入貨物の取扱拡大を図ります。特に四日市港の利用促進に努めます。

物流品質向上のためのマネジメント体制を強化し、得意先の信頼と期待に応えます。

(2) 経営の仕組みの変革

財務戦略：・資産の効率的活用と財務内容の健全化を図ります。

・グループ全体の有利子負債削減に努め、財務体質を強化いたします。

・現行年金制度の改革を視野に入れ、退職給付債務、年金数理差異等の課題に対応してまいります。

連結経営機能強化：・IT活用によるグループ事務集中管理機能を確立し、連結経営の強化を図ります。

・グループ全体の総合力強化のため、事業の再編成を実施いたします。

組織と人事制度の見直し：・営業力の強化とコスト削減のため組織全体を見直すとともに、得意先の幅広い物流サービスに対応するため、実力主義の人事制度を確立いたします。

(3) 投資の基本方針

現有資産の有効活用を優先させ、期間中の新規投資総額はグループ全体で100億円を目途といたします。

(4) 中期経営計画の最終年度（平成16年度）における数値目標

（百万円）

	最終年度 （平成16年度）	前期末 （平成14年度）
連結売上高	79,000	69,464
連結経常利益	2,000	1,649
連結有利子負債	33,100	35,119

(5) 当期における重点施策

本年6月末に改編された新組織体制により、得意先のニーズに適確に対応するとともに、業務の効率化を図ります。

当社グループの重点施策である3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）事業の拡大により、新規貨物獲得を図ります。

「四日市港霞ヶ浦北埠頭コンテナターミナル」の供用開始に向け、輸出入貨物の取扱拡大を図ります。

海外拠点の整備・拡充を図ります。

物流品質マネジメント体制を強化いたします。

リスクマネジメント体制を構築いたします。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは物流事業が中心であるため、多額の投資を要し、投下資本の回収は長期にわたります。したがって、株主各位への利益配当につきましては、財務体質の強化を図るため、内部留保にも配慮しつつ、安定した配当を行うことを基本として、業績に応じた成果の配分を実施いたしたいと考えております。

3. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業倫理の確立、経営の効率化追求のため、内部統制システムの強化を図ってまいります。また、株主等のステークホルダーの信頼と期待に応えられるよう、透明性の高い健全経営を実現いたします。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

監査役制度採用会社を選択した理由について

- ・取締役の監督機能や監査役の監査機能は、現制度においても充分働いていると判断し、監査役制度採用会社を選択いたしました。

取締役会および監査役会について

- ・**取締役会**は取締役 15 名で構成され、月 1 回の定例開催と必要に応じた臨時開催もあり、迅速かつ適正な意思決定を行っております。なお、監査役も常時出席しております。
- ・**監査役会**は社外監査役 2 名を含む 4 名で構成され、監査役は重要会議には常時出席して意見陳述を行い、取締役の業務執行を常に監視しております。
- ・当社と社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスへの自発的な取組み

- ・社長直轄組織である**監査室**を中心に、業務遂行の適正化、内部監査機能の強化を図っております。
- ・**経営計画委員会**を定期的開催し、中期経営計画や経営上の重要課題について協議しております。
- ・**部店長会議**を月 1 回開催し、情報の共有化を図っております。
- ・**関係会社経営会議**を定期的開催し、連結経営体制の強化を図っております。

会計監査人、弁護士等その他第三者の状況

- ・会計監査人から決算書類等の監査を受け、財務内容の信頼性確保に努めております。
- ・全国で 7 弁護士事務所と顧問契約を締結し、地域や目的に応じた法務リスク管理を行っております。

3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、民間設備投資が増加傾向となり、株価も回復基調となるなど一部に景気持ち直しの兆しが見られましたが、デフレの長期化や個人消費の低迷など、依然厳しい環境が続いております。

物流業界におきましては、荷主の在庫調整の影響により倉庫保管残高が著しく減少し、倉庫貨物取扱量も総じて低調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループの総合物流事業では、倉庫部門は、保管残高、貨物取扱量ともに減少いたしました。また、「イオン中部RDC」事業を中心に物流加工業務の取扱量が大幅に増加いたしました。港湾運送部門では、輸出貨物取扱量が減少傾向でありましたが、海上コンテナの取扱本数は増加いたしました。陸上運送部門は、輸送量が前年同期を上回り、国際複合輸送業務の取扱量も海上貨物、航空貨物ともに増加いたしました。海外事業につきましては、自動車部品や日用雑貨の取扱いを中心に堅調に推移いたしました。

その他の非物流事業では、昨年来の一部の事業見直しや費用削減効果により収支改善が見られました。

以上の結果、当中間期の**連結売上高**は、前年同期比 5.1%増の 358 億 9 千 7 百万円の計上となりました。**連結経常利益**は、業務の効率化や収支改善効果などにより前年同期比 18.5%増の 10 億 4 千 5 百万円、**連結中間純利益**は、投資有価証券評価損および固定資産処分損の減少などにより前年同期比 30.7%増の 5 億 5 千 4 百万円となり、いずれも大幅な増加となりました。

(2) 当中間期の部門別概況

総合物流業

<倉庫部門>

当部門におきましては、期中平均保管残高が前年同期比 2.9%増の 50 万 7 千屯となりましたが、期末保管残高が前年同期比 3.8%減の 48 万 3 千屯、期中貨物入出庫屯数は 7.0%減の 298 万 1 千屯、保管貨物回転率は 49.0% (前年同期 54.2%) となり、全般に低調に推移いたしました。

物流加工業務などの倉庫付帯作業につきましては、売上高が大幅に増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比 13.2%増の 132 億 3 百万円の計上となりました。

<港湾運送部門>

当部門におきましては、輸出貨物の取扱量の減少などにより、沿岸荷役取扱量は 1.4%減の 301 万 4 千屯となりましたが、工業用原料の輸入、輸出自動車の船積台数、海上コンテナの取扱本数の増加などにより、船内荷役取扱量は 3.6%増の 573 万 7 千屯となりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比 2.9%増の 92 億 2 千 6 百万円の計上となりました。

<陸上運送部門>

当部門におきましては、貨物自動車運送の取扱量が前年同期比 2.2%増の 290 万 8 千屯となりましたが、鉄道利用運送 (通運貨物) の取扱量は 2.5%減の 26 万屯となりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比 2.5%減の 78 億 7 千 4 百万円の計上となりました。

<その他の部門>

国際複合輸送につきましては、国内外の連携強化により海上輸送貨物の取扱量が前年同期比 11.2%増、航空輸送貨物の取扱量が前年同期比 15.0%増と大幅に増加し、順調に推移いたしました。

その他の事業につきましては、中部国際空港関連の埋立用土砂運搬が終了し資機材運搬のみとなったことにより、低調に推移いたしました。

以上の結果、当部門全体の売上高は、前年同期比 8.4%増の 44 億 1 千万円の計上となりました。

その他の事業

自動車整備事業における自動車車検台数、保険代理店業における契約件数などが前年同期に比し増加するなど、全般にやや回復の兆しが見られましたが、前期中におけるクレーン事業からの撤退などにより、当部門の売上高は、前年同期比 13.1%減の 11 億 8 千 2 百万円にとどまりました。

(3) 通期の見通し

下期に向けての課題

今後のわが国経済は、個人消費の低迷や雇用不安など不透明な要素が多く、景気の本格的な回復にはかなりの時間を要するものと思われます。物流業界におきましては、得意先からの物流合理化要請がより厳しくなるものと予想されます。

このような厳しい経営環境下において、当社グループでは、中期経営計画に基づき本年 6 月末に組織改編を行いました。今後も「伸ばすべき分野の明確化」、「守りの体制強化」、「効率化の追求」を目指してまいります。

「伸ばすべき分野」につきましては、得意先の SCM をロジスティクスで支える 3PL 事業の拡大を図ります。さらに大手量販店関連の新規物流や大手総合電機メーカーの三重県内進出への対応など、拡がりつつある新規ビジネスチャンスの獲得を目指します。このような営業展開により平成 17 年に予定されております「四日市港霞ヶ浦北埠頭コンテナターミナル」の供用開始に向け、海上コンテナ貨物の取扱増加を図ります。

「守りの体制」につきましては、既存得意先への良質な物流サービスの提供を一層推進するため、組織的な営業体制の強化に努めてまいります。

「効率化」につきましては、現行組織の重複部分を解消するとともに、地域に根差した営業体制をタテ系に、営業ネットワークの拡充をヨコ系にした営業展開を図ります。また、北米、中国を中心に海外拠点の整備・拡充を進め、国内外の連携を密にすることにより一貫物流体制の強化を図ります。

業績見通し

セグメント別には、**倉庫部門**では、保管残高や貨物取扱高は低調に推移するものと思われますが、**物流加工**につきましては、さらに増加が見込まれます。**港湾運送部門**、**国際複合輸送**では、自動車部品、日用雑貨など、輸出入ともに取扱量の増加が見込まれます。**陸上運送部門**は、コンテナ配送を中心に堅調に推移するものと予測いたします。**その他の非物流事業**は、今後も厳しい状況が続くものと思われますが、グループ一丸となり、収支改善、業績回復に努めてまいります。

このような見通しから、通期の業績は、連結売上高 720 億円、連結経常利益 17 億円、当期純利益 9 億円となるものと予測いたしております。

2. 財政状態

総資産は前連結会計年度に比べ7億7千4百万円減少して、909億2千5百万円となりました。これは主に、「その他有価証券」の時価評価に伴う「投資有価証券」の増加や、社内預金の払い戻し、自己株式の取得などによる「現金及び預金」の減少などによるものであります。また、株主資本は前連結会計年度末に比べ6億3千6百万円増加し、290億7千2百万円となりました。これは主に、「その他有価証券評価差額金」の増加や、「自己株式」の控除額の増加などによるものであります。この結果、株主資本比率は前連結会計期間末の31.0%から32.0%となりました。

(1) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は101億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3千2百万円減少(前年同期比23億7千3百万円の減少)しました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当中間連結会計期間において、営業活動の結果増加した資金は、7億2千9百万円(前年同期比19億2千9百万円の収入減)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益10億1千1百万円、減価償却費12億9千4百万円等による増加と、法人税等の支払額7億6千4百万円、従業員預金制度の廃止による従業員預り金の減少5億8千6百万円等による減少の結果であります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当中間連結会計期間において、投資活動の結果減少した資金は、8千6百万円(前年同期比10億9千7百万円の支出減)となりました。これは主に、従業員預金制度の廃止等による定期預金の払い戻し収入8億9千万円等による増加と、有形・無形固定資産の取得による支出10億8千7百万円等による減少の結果であります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当中間連結会計期間において、財務活動の結果減少した資金は、9億1百万円(前年同期比11億3千1百万円の支出増)となりました。これは主に、長期借入金の純減少額4億8千8百万円、自己株式取得による支出4億2千3百万円、配当金の支払額2億5千3百万円等による減少の結果であります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	30,581	32.1	26,640	29.3	28,149	30.7
現金及び預金	13,458		10,269		11,320	
受取手形及び営業未収金	12,864		12,455		12,672	
たな卸資産	2,456		2,150		2,596	
その他	1,829		1,795		1,585	
貸倒引当金	27		30		25	
固 定 資 産	64,823	67.9	64,284	70.7	63,549	69.3
1.有形固定資産	50,971	(53.4)	50,559	(55.6)	50,759	(55.4)
建物及び構築物	13,972		15,295		15,483	
土地	29,344		29,401		29,322	
その他	7,653		5,862		5,953	
2.無形固定資産	642	(0.7)	710	(0.8)	582	(0.6)
3.投資その他の資産	13,209	(13.8)	13,014	(14.3)	12,207	(13.3)
投資有価証券	8,001		8,163		6,805	
その他	5,373		5,039		5,573	
貸倒引当金	165		188		171	
資 産 合 計	95,404	100.0	90,925	100.0	91,699	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	25,501	26.8	21,636	23.8	22,948	25.0
支払手形及び営業未払金	6,708		6,548		6,913	
短 期 借 入 金	8,042		8,364		8,100	
一年内返済長期借入金	3,361		3,198		3,423	
賞 与 引 当 金	1,129		1,092		1,111	
そ の 他	6,260		2,433		3,399	
固 定 負 債	39,897	41.8	39,414	43.3	39,547	43.2
社 債	8,000		8,000		8,000	
転 換 社 債	7,459		7,459		7,459	
長 期 借 入 金	8,412		7,873		8,136	
退 職 給 付 引 当 金	8,799		9,031		8,849	
役員退職慰労引当金	345		368		370	
預 り 保 証 金	4,656		4,535		4,584	
そ の 他	2,223		2,146		2,147	
負 債 合 計	65,399	68.6	61,051	67.1	62,496	68.2
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	766	0.8	801	0.9	766	0.8
(資 本 の 部)						
資 本 金	7,791	8.1	7,791	8.6	7,791	8.5
資 本 剰 余 金	5,908	6.2	5,908	6.5	5,908	6.4
利 益 剰 余 金	11,682	12.2	11,800	13.0	11,514	12.6
土 地 再 評 価 差 額 金	2,834	3.0	2,864	3.2	2,884	3.1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,035	1.1	1,298	1.4	522	0.6
為 替 換 算 調 整 勘 定	5	0.0	7	0.0	10	0.0
自 己 株 式	7	0.0	597	0.7	173	0.2
資 本 合 計	29,238	30.6	29,072	32.0	28,436	31.0
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	95,404	100.0	90,925	100.0	91,699	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	34,138	100.0	35,897	100.0	69,464	100.0
売 上 原 価	30,676	89.9	32,173	89.6	62,431	89.9
売 上 総 利 益	3,461	10.1	3,723	10.4	7,033	10.1
販売費及び一般管理費	2,625	7.7	2,650	7.4	5,291	7.6
営 業 利 益	836	2.4	1,073	3.0	1,741	2.5
営 業 外 収 益	288	0.8	247	0.7	417	0.6
受取利息・配当金	56		48		102	
持分法による投資利益	180		133		231	
そ の 他	51		64		83	
営 業 外 費 用	242	0.7	275	0.8	509	0.7
支 払 利 息	218		231		458	
そ の 他	23		43		51	
経 常 利 益	881	2.5	1,045	2.9	1,649	2.4
特 別 利 益	83	0.3	39	0.1	102	0.1
固定資産処分益	66		19		84	
投資有価証券売却益	16		0		16	
そ の 他	1		19		1	
特 別 損 失	220	0.6	73	0.2	688	1.0
固定資産処分損	159		40		202	
投資有価証券評価損	48		0		462	
そ の 他	11		32		22	
税金等調整前中間(当期)純利益	745	2.2	1,011	2.8	1,063	1.5
法人税、住民税及び事業税	746	2.2	611	1.7	1,054	1.5
法人税等調整額	436	1.2	173	0.5	440	0.6
少数株主利益	10	0.0	19	0.1	14	0.0
中間(当期)純利益	424	1.2	554	1.5	434	0.6

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		5,908		5,908		5,908
資本剰余金中間期末(期末)残高		5,908		5,908		5,908
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		11,223		11,514		11,223
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	424		554		434	
2. 持分法適用会社増加 による利益剰余金増加高	111		-		111	
3. 土地再評価差額金取崩高	214	750	19	574	227	773
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	254		251		445	
2. 役 員 賞 与	37	292	36	287	37	483
利益剰余金中間期末(期末)残高		11,682		11,800		11,514

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	745	1,011	1,063
減価償却費	1,344	1,294	2,713
退職給付引当金の増減額(減少：)	119	181	169
受取利息及び受取配当金	56	48	102
支払利息	218	231	458
投資有価証券評価損	48	0	462
売上債権の増減額(増加：)	1,376	383	1,563
たな卸資産の増減額(減少：)	138	88	3
仕入債務の増減額	222	401	14
未払消費税等の増減額(減少：)	6	119	12
従業員預り金の減少	1	586	241
その他	567	626	25
小計	3,153	1,647	6,030
利息及び配当金の受取額	86	83	138
利息の支払額	263	237	506
法人税等の支払額	318	764	626
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,658	729	5,035
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	892	72	907
定期預金の払戻による収入	908	890	921
有形・無形固定資産の取得による支出	1,442	1,087	5,761
有形・無形固定資産の売却による収入	282	116	503
投資有価証券の取得による支出	23	19	96
投資有価証券の売却による収入	25	1	20
子会社株式の取得による支出	-	-	0
貸付による支出	6	0	48
貸付金回収による収入	1	67	33
その他	35	17	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,183	86	5,195
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	317	263	257
長期借入による収入	3,100	1,211	4,286
長期借入金の返済支出	291	1,698	1,692
社債の償還による支出	2,000	-	2,000
自己株式の取得による支出	4	423	171
配当金の支払額	256	253	447
財務活動によるキャッシュ・フロー	230	901	282
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	1	3
現金及び現金同等物の増減額	1,694	260	445
現金及び現金同等物期首残高	10,853	10,407	10,853
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	-	28	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	12,548	10,175	10,407

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 …… 四日市海運株式会社ほか 23 社

非連結子会社 …… 四日市 SHIPPING 株式会社ほか 10 社

なお、非連結子会社 PT.Naditama-Trancy Logistics Indonesia は重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法適用会社から除外し、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 11 社および関連会社 9 社のうち、非連結子会社南大阪埠頭株式会社および関連会社株式会社四日市ミート・センターほか 5 社に対する投資について持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Yokkaichi America Corporation および PT.Naditama-Trancy Logistics Indonesia の中間決算日は 6 月 30 日であり、中間連結決算日との差は 3 カ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産 …… 販売用不動産については個別法による原価法、貯蔵品については移動平均法による原価法を採用しております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法(平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

ただし、一部の建物については経済的な実情を勘案し、自主的耐用年数(20 年)を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、連結財務諸表提出会社については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。連結子会社は、簡便法を採用しているため、過去勤務債務はありません。

数理計算上の差異は、連結財務諸表提出会社分については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ翌期から費用処理することにしております。連結子会社は、簡便法を採用しているため、数理計算上の差異はありません。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要給額を計上しております。

重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により外貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3)ヘッジ方針

為替予約取引は、円貨による支払額を確定させるためのものであり、また金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、いずれもリスクはありません。

取引の実行管理は経理部で行っており、リスク管理に対しては、稟議等による規制管理を行っております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	38,450	39,861	39,222
2. 担保資産及び担保付債務			
(1)担保資産			
定期預金	860	31	860
建物及び構築物	2,267	2,112	2,183
機械装置及び運搬具	216	179	195
土地	8,064	8,064	8,064
投資有価証券	27	33	27
投資その他の資産その他 (ゴルフ会員権)	3	3	3
計	11,439	10,424	11,334
(2)担保付債務			
従業員預り金	829	-	586
短期借入金	3,453	3,355	4,765
一年以内返済長期借入金	2,193	1,855	2,833
長期借入金	2,226	1,948	2,839
計	8,701	7,158	11,023
(3)財団抵当として供している資産(対応債務なし)			
建物及び構築物	672	681	705
機械装置及び運搬具	0	0	0
土地	3,918	3,918	3,918
計	4,591	4,600	4,624
3. 保証債務			
以下の会社等の銀行借入金について下記 金額の保証を行っている。(内保証予約)			
四日市港国際物流センター株式会社	2,604 (440)	2,350 (472)	2,421 (400)
中部コールセンター株式会社	692 (-)	345 (-)	512 (-)
財団法人四日市港湾福利厚生協会	53 (-)	- (-)	- (-)
三鈴カントリークラブ会員権購入ローン について下記金額の保証を行っている。			
会員権購入者	28	19	25
従業員の銀行借入金について下記金額の 保証を行っている。			
従業員(住宅資金)	26	19	24

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額			
報酬及び給与手当	1,173	1,128	2,396
減価償却費	145	139	290
賞与引当金繰入額	111	145	196
役員退職慰労引当金繰入額	24	28	51
退職給付費用	180	223	350
2. 固定資産処分益の内訳			
土地	-	15	11
機械装置及び運搬具	66	2	72
その他の有形固定資産	-	1	1
計	66	19	84
3. 固定資産処分損の内訳			
土地	84	4	84
建物及び構築物	52	11	87
機械装置及び運搬具	6	2	11
その他の有形固定資産	12	21	15
無形固定資産	2	-	2
投資その他の資産その他	1	-	1
計	159	40	202

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と 中間(期末)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	13,458	10,269	11,320
預入期間が3カ月を 超える定期預金	909	93	912
現金及び現金同等物	12,548	10,175	10,407

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続き(EDINET登録)を行っておりますので、記載を省略しております。

5.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) (単位:百万円)

	総合物流業	その他の事業	計	消去または全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	32,778	1,359	34,138	-	34,138
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	899	902	(902)	-
計	32,780	2,259	35,040	(902)	34,138
営業費用	31,935	2,285	34,221	(919)	33,302
営業利益	845	(26)	819	17	836

当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) (単位:百万円)

	総合物流業	その他の事業	計	消去または全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	34,715	1,182	35,897	-	35,897
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1,437	1,438	(1,438)	-
計	34,716	2,619	37,336	(1,438)	35,897
営業費用	33,733	2,511	36,245	(1,421)	34,824
営業利益	983	107	1,091	(17)	1,073

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (単位:百万円)

	総合物流業	その他の事業	計	消去または全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	67,062	2,402	69,464	-	69,464
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	1,852	1,856	(1,856)	-
計	67,066	4,255	71,321	(1,856)	69,464
営業費用	65,334	4,264	69,598	(1,875)	67,723
営業利益	1,731	(8)	1,722	19	1,741

(注) 1.事業区分の方法

事業区分の方法は役務別売上集計区分によっております。

2.各事業区分の主要役務

(1)総合物流業

倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業及びその他物流関連業務

(2)その他の事業

不動産業、ゴルフ場経営、自動車整備作業及びレストラン・給食事業等

(2)所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

(3)海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 営業概況

倉庫保管貨物入出庫高並びに中間期末保管残高

(単位：百万円)

期 間	入 庫 高		出 庫 高		残 高	
	屯 数	金 額	屯 数	金 額	屯 数	金 額
自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	1,469,477 屯	275,451	1,511,588 屯	279,700	483,209 屯	90,936
前年同期比増減	8.1 %	5.6 %	6.0 %	5.1 %	3.8 %	4.6 %

港湾運送業の貨物取扱高

期 間	船 内 荷 役		沿岸荷役(輸出貨物)	
	屯 数	前年同期比増減	屯 数	前年同期比増減
自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	5,737,032 屯	3.6 %	3,014,483 (1,127,180) 屯	1.4 (4.8) %

陸上運送業の貨物取扱高

期 間	貨物自動車運送業		鉄道利用運送業	
	屯 数	前年同期比増減	屯 数	前年同期比増減
自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	2,908,878 屯	2.2 %	260,463 屯	2.5 %

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事 業 区 分		前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
総 合 物 流 業	倉 庫 業	11,665	13,203	24,571
	港 湾 運 送 業	8,964	9,226	18,035
	陸 上 運 送 業	8,080	7,874	16,322
	その他の物流業	4,067	4,410	8,132
	計	32,778	34,715	67,062
その他の事業		1,359	1,182	2,402
合 計		34,138	35,897	69,464

7. 有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)			当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株 式	3,010	4,840	1,830	2,690	4,923	2,232	2,665	3,600	935
(2) 債 券									
社 債	0	1	0	-	-	-	0	1	0
(3) その他	40	40	0	40	40	0	40	40	0
合 計	3,050	4,882	1,831	2,730	4,963	2,233	2,706	3,642	936

3. 時価評価されていない有価証券(上記1.を除く)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表 計 上 額	中間連結貸借対照表 計 上 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	810	812	812

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しております。

2. 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しています。